

平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大竹 茂
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏名 佐藤 芳夫

TEL (04) 2955 - 1211

決算取締役会開催日 平成17年10月26日
 親会社等の名称 本田技研工業株式会社(コード番号: 7267)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率 34.6%

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	136,767	(2.9)	3,679	(25.0)	4,153	(35.3)
16年9月中間期	132,853	(14.2)	2,943	(43.6)	3,070	(51.9)
17年3月期	276,246		5,827		6,131	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2,261	(44.3)	94	18	-	-
16年9月中間期	1,567	(60.2)	65	25	-	-
17年3月期	3,345		139	25	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 513百万円 16年9月中間期 283百万円 17年3月期 690百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 24,015,208株 16年9月中間期 24,023,644株 17年3月期 24,021,683株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	108,197	32,509	30.0	1,353 78
16年9月中間期	103,522	27,451	26.5	1,142 76
17年3月期	107,399	29,391	27.4	1,223 78

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 24,014,006株 16年9月中間期 24,021,869株 17年3月期 24,017,289株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	6,464	△ 2,932	△ 2,199	5,815
16年9月中間期	6,500	△ 2,783	△ 921	5,380
17年3月期	12,368	△ 6,419	△ 4,164	4,390

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

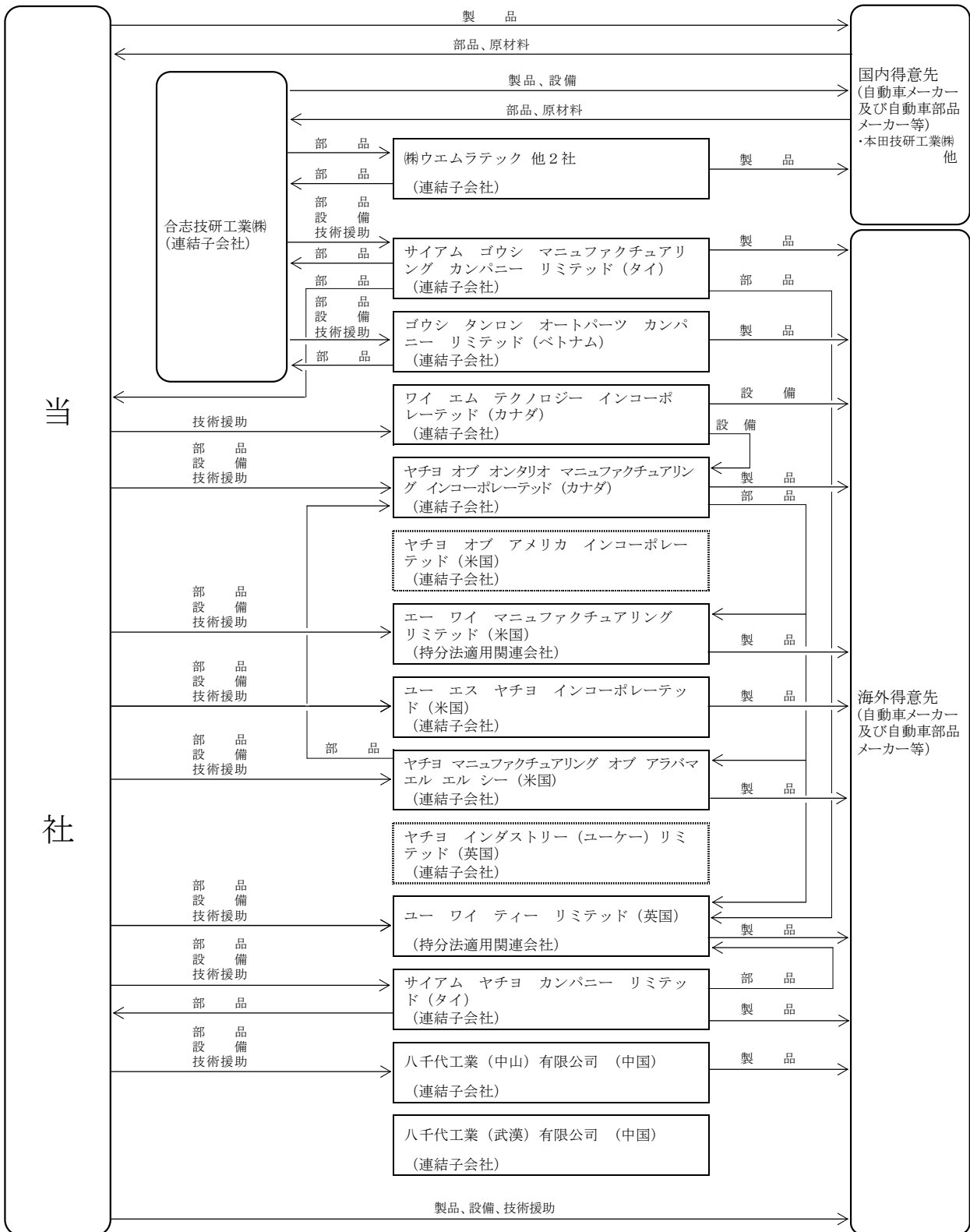
通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
	280,000	7,000	3,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 149円 91銭

※ 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社並びに子会社15社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社（その他の関係会社）及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。
 主要な関係会社と事業の内容を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. [点線枠] は、持株会社であります。
 2. 八千代工業 (武漢) 有限公司は、平成17年7月に設立され、現在、操業準備中であります。
 3. エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッドの持分を、追加取得により現在の50%から100%にすることに関して平成17年9月に基本合意に至り、平成17年10月に取得完了の予定であります。その結果、当該会社は持分法適用関連会社から連結子会社になります。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、当社は自動車及び自動車部品を製造し、合志技研工業株式会社は自動車部品を製造しているほか、子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国)、八千代工業(中山)有限公司 (中国)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム)、株式会社ウエムラテック及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド (英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国) が自動車部品を製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社であるワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ)、合志技研工業株式会社は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

一方、当社からヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド (英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ) 及び八千代工業(中山)有限公司 (中国) に対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) 及び株式会社ウエムラテック他2社に対して部品を供給しているほか、当社及びユー ワイ ティー リミテッド (英国) は、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ) 及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ) から、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国)、ユー ワイ ティー リミテッド (英国) 及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) から、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ) は、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) から、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) 及び株式会社ウエムラテック他2社から部品を仕入れております。

なお、当社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド (英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国) 及び八千代工業(中山)有限公司 (中国) に対し、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム) に対して、技術援助を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)、合志技研工業株式会社は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。

「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様が当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るため、平成17年8月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内景気は個人消費の大幅な伸びは期待しがたいものの、回復基調に推移し、米国及びアジア諸国においては、やや成長が鈍化するものの引き続き堅調に推移すると予想されます。しかしながら、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油及び原材料価格の高騰による影響、為替の動向など不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が激化し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革をさらに進め、コスト競争力の向上及び品質の一層の向上に向け積極的に取り組んでまいります。

さらに、競争力のある技術の確立、製品ラインアップの充実化及び管理体制の効率化を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

組織運営においては、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しております。

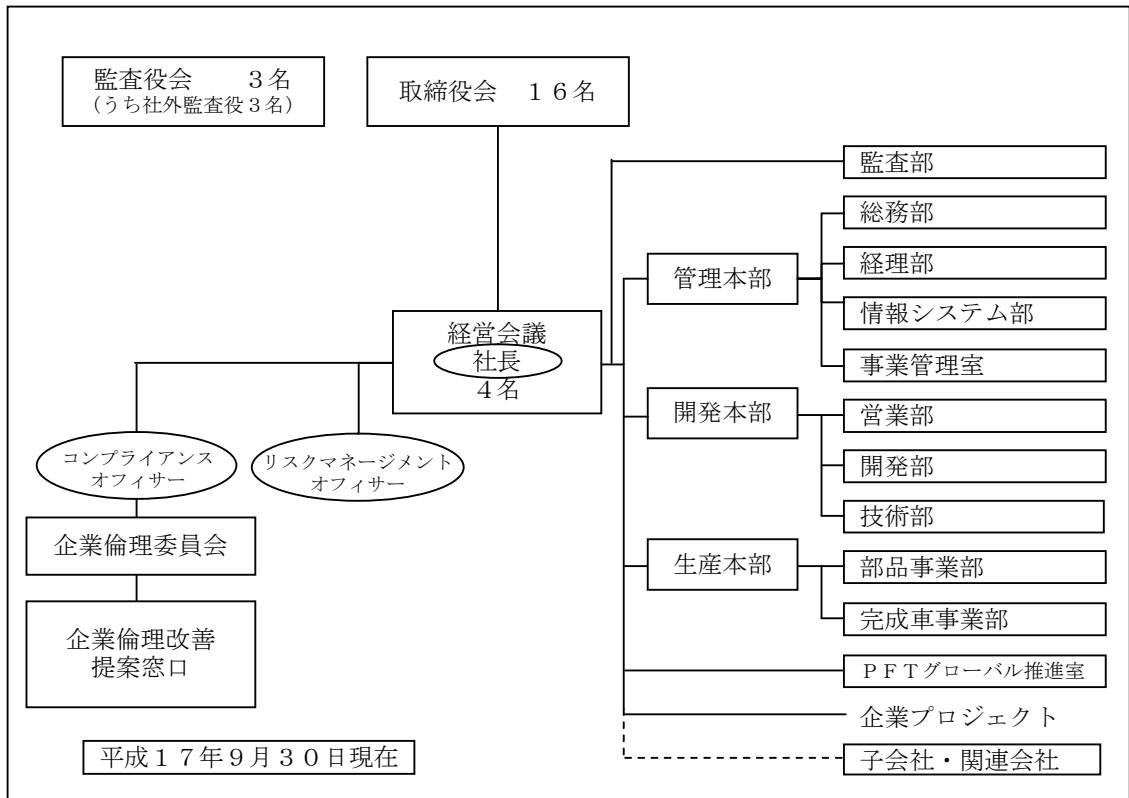
また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでおります。

経営の監視を客観的に行うため、社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



イ. 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役16名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

監査役会は、監査役3名(うち 社外監査役3名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告及び説明を受けるほか、会計監査人の選任、報酬及び非監査業務等に関して監督をしております。

当社は、当期において、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として、新日本監査法人を選任しております。

ロ. 業務執行体制

当社は、代表取締役4名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

執行体制は、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請にこたえるため、世界の主要な地域に事業の拠点を置いております。各拠点において迅速な事業運営を行うため、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各拠点の責任者が経営の重要事項について審議しております。

ハ. 内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である監査部が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。

当社グループにおいて共有する行動指針として「YACHIYO行動指針」を制定しているほか、当社グループ内の各組織が、担当取締役の主導の下で、法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備しております。また、コンプライアンス及びリスク管理に関する取り組みを推進する担当取締役を任命するとともに、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」や、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置するなど、組織体制の整備も行っております。

② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役及びその近親者と当社の間には、利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当中間期において、取締役会を6回、経営会議を11回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

監査役会は3回開催され、監査方針、業務の分担等を決定しました。また、監査役と監査部が単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社合計4社に対し、業務監査を実施いたしました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開などを通じた経営政策の迅速かつ正確な情報開示など、積極的に取り組みました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の連結業績の概況

当中間連結会計期間の経済環境は、国内においては、民間設備投資や個人消費が緩やかに増加し、また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善がみられるなど、景気は、緩やかに回復基調を続けました。一方、米国においては、景気は堅調に推移しており、アジア諸国の景気も中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も緩やかに回復しているなど、海外においても総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、蒸散HC排出量規制（ZEV規制）に適合するPZEV仕様の樹脂製燃料タンクの開発が完了し、平成17年9月より量産を開始するなど引き続き積極的な研究開発を展開してまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、中国における第2の生産拠点として平成17年7月に八千代工業(武漢)有限公司を設立し、平成19年1月の操業開始に向け、準備を開始いたしました。また、米国における持分法適用関連会社であるエーワイマニュファクチュアリングリミテッドの持分を、追加取得により現在の50%から100%にすることに関して平成17年9月に基本合意に至り、平成17年10月に取得完了の予定であります。なお、支配獲得日を当該会社の事業年度末とみなすため、平成18年3月期の連結業績に与える影響はありません。

当中間連結会計期間の売上高は1,367億6千7百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益につきましては、主として国内においての増収に伴う利益の増加や原価改善効果に加え、関連会社持分利益の増加などが寄与し、経常利益は41億5千3百万円（前年同期比35.3%増）となりました。中間純利益は22億6千1百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

分野別の売上高の状況

(自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、受注が増加したことなどから部品全般が伸びたことに加え、海外向け製造設備の輸出が増加したことなどにより、売上高は496億2千6百万円（前年同期比6.3%増）となりました。北米においては、主として連結子会社であるユーエスヤチョインコーポレーテッド（米国）における受注増などにより、売上高は153億9百万円（前年同期比16.5%増）となりました。その他の地域においては、連結子会社であるサイアムゴウシマニュファクチュアリングカンパニーリミテッド（タイ）及び八千代工業(中山)有限公司（中国）の受注増などにより、売上高は95億4千4百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は744億8千1百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

(自動車組立分野)

自動車組立分野では、「アクティ」及び「ライフ」の受注台数が減少したことなどにより、売上高は620億4千7百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(その他の分野)

その他の分野の売上高は2億3千8百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得29億3千5百万円（前年同期比0.1%増）、長期借入金の純減少額37億4千5百万円及び法人税等の支払13億1千7百万円（前年同期比25.1%増）などによる資金需要はありましたが、税金等調整前中間純利益40億1百万円（前年同期比42.0%増）、減価償却費39億5千1百万円（前年同期比7.9%減）などにより、当中間連結会計期間末の資金残高は58億1千5百万円（前年同期比8.1%増）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少及び法人税等の支払額の増加はありましたが、税金等調整前中間純利益の増加及び売上債権の減少などにより、64億6千4百万円となり、前年同期に比べ3千6百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得の増加などにより、29億3千2百万円となり、前年同期に比べ1億4千9百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純増はありましたが、長期借入金の返済などにより、21億9千9百万円となり、前年同期に比べ12億7千7百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの指標

	前中間期 (平成16年4月1日) (平成16年9月30日)	当中間期 (平成17年4月1日) (平成17年9月30日)	前期 (平成16年4月1日) (平成17年3月31日)
株主資本比率	26.5%	30.0%	27.4%
時価ベースの株主資本比率	21.0%	47.2%	31.3%
債務償還年数	2.5年	2.2年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.2	23.0	18.8

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 当中間期の単独業績の概況

当中間期の単独売上高は、自動車部分野における部品全般の伸びや海外向け製造設備の輸出の増加などがあり、自動車組立分野における「アクティ」及び「ライフ」の受注台数の減少による売上減があったものの、全体としてほぼ前年同期並の1,085億4千4百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

利益につきましては、増収に伴う利益の増加や機種構成変化及び原価改善効果に加え、営業外損益の改善などにより、経常利益は23億2千9百万円（前年同期比80.8%増）、中間純利益は14億3千8百万円（前年同期比109.5%増）となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり3円増配の10円とすることを決定いたしました。

(4) 通期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内景気は個人消費の大幅な伸びは期待しがたいものの、回復基調に推移し、米国及びアジア諸国においては、やや成長が鈍化するものの引き続き堅調に推移すると予想されます。しかしながら、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油及び原材料価格の高騰による影響、為替の動向など不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が激化し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような環境の中で、現時点における通期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

＜連結業績の見通し＞

売上高	2,800億円（前年度比 1.4%増）
経常利益	70億円（前年度比 14.2%増）
当期純利益	36億円（前年度比 7.6%増）

＜単独業績の見通し＞

売上高	2,250億円（前期比 0.8%減）
経常利益	40億円（前期比 42.4%増）
当期純利益	23億円（前期比 46.7%増）

為替レートにつきましては、下期は1米ドル105円を想定しております。

当期の期末配当金につきましては、3円増配の10円とし、中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき20円とする予定であります。

※ 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。

実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

(5) 事業等のリスク

①本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、その連結売上高の97%超は本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図ってまいります。同社及びそのグループ会社の生産及び販売動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②為替変動について

当社グループは、北米をはじめとする海外子会社等で現地生産を行っており、その製品及び部品等の一部を輸出しております。また、当社は海外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティ収入等があり、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、北米、英国及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因などにより、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。このようなことが起こった場合は、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質不具合について

当社グループは、国内及び北米をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について品質不具合が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、製造工程等で生じた品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	5,384,977		5,916,851		4,527,789	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	30,272,655		32,262,321		34,720,462	
3 た な 卸 資 産	4,963,782		6,609,359		6,027,167	
4 そ の 他	2,004,222		4,995,717		4,618,670	
流動資産合計	42,625,638	41.2	49,784,248	46.0	49,894,090	46.5
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	31,928,831		33,289,732		32,271,436	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	63,504,505		66,267,400		64,129,627	
(3) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	31,518,613		32,249,302		30,825,601	
(4) 土 地	8,910,076		9,002,813		8,985,409	
(5) 建 設 仮 勘 定	1,080,254		1,333,483		2,315,030	
減 価 償 却 累 計 額	△ 86,613,220		△ 93,714,731		△ 89,601,070	
有形固定資産合計	50,329,060		48,427,999		48,926,034	
2 無 形 固 定 資 産	285,814		331,126		279,828	
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	6,430,143		7,790,214		6,555,283	
(2) そ の 他	3,948,534		1,958,552		1,842,085	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 97,000		△ 94,975		△ 98,275	
投資その他の資産合計	10,281,677		9,653,791		8,299,093	
固定資産合計	60,896,551	58.8	58,412,917	54.0	57,504,956	53.5
資 産 合 計	103,522,190	100.0	108,197,166	100.0	107,399,046	100.0

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	26,754,363		29,722,592		31,056,566	
2 短 期 借 入 金	4,507,955		4,745,580		2,954,720	
3 1年内返済予定長期借入金	8,056,213		10,328,951		10,765,811	
4 1年内償還予定社債	3,000,000		—		—	
5 未 払 金	5,092,853		5,238,003		5,209,012	
6 賞 与 引 当 金	2,098,905		2,227,585		2,199,620	
7 そ の 他	2,556,899		2,894,274		2,894,629	
流 動 負 債 合 計	52,067,190	50.3	55,156,988	51.0	55,080,360	51.3
II 固 定 負 債						
1 長 期 借 入 金	16,298,814		12,076,340		15,264,493	
2 退 職 給 付 引 当 金	3,309,974		3,406,750		3,428,719	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	294,420		345,965		322,708	
4 連 結 調 整 勘 定	213,845		142,563		178,204	
5 そ の 他	1,376,765		1,545,408		1,141,431	
固 定 負 債 合 計	21,493,820	20.8	17,517,027	16.2	20,335,556	18.9
負 債 合 計	73,561,010	71.1	72,674,015	67.2	75,415,917	70.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	2,510,055	2.4	3,013,415	2.8	2,591,210	2.4
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	3,685,600	3.6	3,685,600	3.4	3,685,600	3.4
II 資 本 剩 余 金	3,504,092	3.4	3,504,079	3.2	3,504,079	3.3
III 利 益 剩 余 金	19,982,379	19.3	23,685,443	21.9	21,591,852	20.1
IV その他有価証券評価差額金	2,334,760	2.2	2,904,218	2.7	2,335,729	2.2
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 2,041,740	△ 2.0	△ 1,245,359	△ 1.2	△ 1,706,167	△ 1.6
VI 自 己 株 式	△ 13,967	△ 0.0	△ 24,246	△ 0.0	△ 19,176	△ 0.0
資 本 合 計	27,451,123	26.5	32,509,736	30.0	29,391,918	27.4
負債、少数株主持分及び資本合計	103,522,190	100.0	108,197,166	100.0	107,399,046	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

(単位未満切り捨て)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高	132,853,422	100.0	136,767,308	100.0	276,246,965	100.0
II 売 上 原 価	126,174,590	95.0	128,659,741	94.1	262,664,512	95.1
III 売 上 総 利 益	6,678,832	5.0	8,107,567	5.9	13,582,453	4.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,735,790	2.8	4,427,642	3.2	7,754,895	2.8
1 販 売 費	748,389		1,267,219		1,560,975	
2 一 般 管 理 費	2,987,401		3,160,422		6,193,919	
IV 営 業 利 益	2,943,041	2.2	3,679,925	2.7	5,827,558	2.1
IV 営 業 外 収 益	477,135	0.4	775,840	0.5	990,167	0.4
1 受 取 利 息	19,034		44,568		52,491	
2 受 取 配 当 金	51,951		70,102		74,828	
3 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	35,640		35,640		71,281	
4 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	283,851		513,139		690,288	
5 そ の 他	86,657		112,389		101,278	
V 営 業 外 費 用	349,397	0.3	302,339	0.2	686,190	0.3
1 支 払 利 息	336,785		281,473		643,647	
2 そ の 他	12,611		20,865		42,543	
VI 経 常 利 益	3,070,779	2.3	4,153,426	3.0	6,131,534	2.2
VI 特 別 利 益	8,254	0.0	2,802	0.0	12,266	0.0
1 固 定 資 産 売 却 益	8,254		2,802		12,266	
VII 特 別 損 失	261,609	0.2	154,499	0.1	403,631	0.1
1 固 定 資 産 売 却 損	2,256		2,383		2,505	
2 固 定 資 産 除 却 損	259,152		151,815		399,650	
3 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	200		300		1,475	
税金等調整前 中間(当期)純利益	2,817,425	2.1	4,001,729	2.9	5,740,169	2.1
法人税、住民税及び事業税	888,187	0.7	1,388,270	1.0	1,807,346	0.7
法人税等調整額	24,974	0.0	△ 47,938	△ 0.0	△ 41,398	△ 0.0
少数株主利益	(減算) 336,797	0.2	(減算) 399,685	0.2	(減算) 629,130	0.2
中間(当期)純利益	1,567,464	1.2	2,261,712	1.7	3,345,090	1.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	3,504,075	3,504,079	3,504,075
II 資本剰余金増加高	17	-	4
1 自己株式処分差益	17	-	4
III 資本剰余金中間期末(期末)残高	3,504,092	3,504,079	3,504,079
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	18,559,068	21,591,852	18,559,068
II 利益剰余金増加高	1,567,464	2,261,712	3,345,090
1 中間(当期)純利益	1,567,464	2,261,712	3,345,090
III 利益剰余金減少高	144,153	168,121	312,306
1 配 当 金	144,153	168,121	312,306
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	19,982,379	23,685,443	21,591,852

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,817,425	4,001,729	5,740,169
減価償却費	4,292,109	3,951,872	8,543,995
連結調整勘定償却額	△ 35,640	△ 35,640	△ 71,281
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 14,713	27,965	86,001
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	△ 21,145	23,257	7,142
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	155,301	△ 22,421	274,325
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	200	300	1,475
受取利息及び受取配当金	△ 70,985	△ 114,670	△ 127,319
支払利息	336,785	281,473	643,647
持分法による投資利益(△)又は損失	△ 122,279	△ 326,404	△ 412,760
有形固定資産売却益	△ 8,254	△ 2,802	△ 12,266
有形固定資産売却損	2,256	2,383	2,505
有形固定資産除却損	259,152	151,815	399,650
売上債権の増加額(△)又は減少額	2,522,083	2,696,062	△ 1,949,100
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 205,760	△ 28,172	△ 1,282,087
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 1,997,641	△ 2,551,251	2,274,379
未払消費税等の増加額又は減少額(△)	△ 20,187	△ 86,696	58,827
その他の	△ 65,289	△ 17,679	484,963
小計	7,823,414	7,951,120	14,662,266
利息及び配当金の受取額	70,034	111,340	132,504
利息の支払額	△ 339,428	△ 280,501	△ 658,317
法人税等の支払額	△ 1,053,323	△ 1,317,855	△ 1,767,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,500,696	6,464,104	12,368,896
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 2,704	△ 95,220	△ 143,698
定期預金の戻入による収入	139,204	137,405	141,594
有形固定資産の取得による支出	△ 2,931,160	△ 2,935,452	△ 6,119,265
有形固定資産の売却による収入	18,111	12,879	44,063
無形固定資産の取得による支出	—	△ 43,470	△ 50,360
投資有価証券の取得による支出	△ 6,867	△ 9,131	△ 14,443
貸付けによる支出	—	—	△ 277,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,783,416	△ 2,932,989	△ 6,419,771
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	21,552,245	—	—
短期借入金の返済による支出	△ 20,053,733	—	—
短期借入金の純増額又は純減額(△)	—	1,771,220	△ 47,218
長期借入れによる収入	2,027,332	330,000	7,926,832
長期借入金の返済による支出	△ 3,272,479	△ 4,075,107	△ 7,481,609
社債の償還による支出	△ 1,000,000	—	△ 4,000,000
ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 27,543	△ 28,145	△ 56,055
配当金の支払額	△ 144,153	△ 168,121	△ 312,306
少数株主への配当金の支払額	—	△ 23,787	△ 186,072
その他の	△ 3,082	△ 5,070	△ 8,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 921,414	△ 2,199,012	△ 4,164,733
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 50,650	92,936	△ 28,722
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	2,745,214	1,425,039	1,755,668
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,634,917	4,390,586	2,634,917
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,380,132	5,815,625	4,390,586

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 15社

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド

ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド

ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド

ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー

八千代工業(中山)有限公司

八千代工業(武漢)有限公司

合志技研工業株式会社

株式会社ウエムラテック

株式会社泗水テック

株式会社合志テック

サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド

ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド

なお、当社の子会社15社は全て連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

ユー ワイ ティー リミテッド

エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド

(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の中間純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。

(3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社11社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(ロ)ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、期間が短く、かつ、回転の速い項目である短期借入取引(主として在外連結子会社)が増加したため、前連結会計年度より「短期借入金の純増額又は純減額(△)」として純額表示にしております。

なお、前連結会計年度の「短期借入れによる収入」は53,918,070千円、「短期借入金の返済による支出」は53,965,289千円、当中間連結会計期間の「短期借入れによる収入」は8,858,252千円、「短期借入金の返済による支出」は7,087,032千円となっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務			
(1) 担保に供している資産	12,446,078 千円	1,928,690 千円	12,390,372 千円
(2) 担保権によって担保されている債務	2,136,165 千円	1,137,429 千円	1,992,257 千円
2. 偶発債務			
(1) 保証債務	5,067,146 千円	4,079,843 千円	4,134,309 千円
(2) 保証予約	299,985 千円	－ 千円	－ 千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの			
荷造運賃	715,824 千円	1,244,010 千円	1,502,676 千円
給料手当	865,029 千円	945,580 千円	1,745,993 千円
退職給付費用	73,550 千円	71,123 千円	142,240 千円
賞与引当金繰入額	113,131 千円	121,763 千円	119,359 千円
役員退職慰労引当金繰入額	55,786 千円	59,727 千円	114,320 千円
研究開発費	603,958 千円	628,241 千円	1,256,756 千円
2. 研究開発費の総額	603,958 千円	628,241 千円	1,256,756 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	5,384,977 千円	5,916,851 千円	4,527,789 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,845 千円	△ 101,225 千円	△ 137,202 千円
現金及び現金同等物	5,380,132 千円	5,815,625 千円	4,390,586 千円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	111,586,147	13,144,473	8,122,801	132,853,422	—	132,853,422
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,107,796	326	169,251	2,277,373	(2,277,373)	—
計	113,693,943	13,144,799	8,292,052	135,130,795	(2,277,373)	132,853,422
営 業 費 用	112,295,735	12,627,558	7,472,381	132,395,675	(2,485,295)	129,910,380
営 業 利 益	1,398,208	517,240	819,670	2,735,120	207,921	2,943,041

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、ベトナム、中国

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	111,895,619	15,309,411	9,562,277	136,767,308	—	136,767,308
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,183,830	822	191,830	3,376,482	(3,376,482)	—
計	115,079,450	15,310,234	9,754,107	140,143,791	(3,376,482)	136,767,308
営 業 費 用	112,648,336	14,889,882	8,909,331	136,447,550	(3,360,167)	133,087,383
営 業 利 益	2,431,113	420,351	844,775	3,696,241	(16,315)	3,679,925

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、ベトナム、中国

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	233,773,270	25,878,401	16,595,292	276,246,965	—	276,246,965
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,587,330	298	363,890	3,951,520	(3,951,520)	—
計	237,360,601	25,878,700	16,959,183	280,198,485	(3,951,520)	276,246,965
営 業 費 用	234,459,803	24,524,312	15,669,698	274,653,815	(4,234,408)	270,419,407
営 業 利 益	2,900,797	1,354,387	1,289,484	5,544,670	282,888	5,827,558

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、ベトナム、中国

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	13,306,461	8,542,206	21,848,668
II 連 結 売 上 高	—	—	132,853,422
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	10.0%	6.4%	16.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、ベトナム、中国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	15,700,125	10,707,403	26,407,528
II 連 結 売 上 高	—	—	136,767,308
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	11.5%	7.8%	19.3%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、ベトナム、中国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円
単位未満切り捨て)

	北 米	そ の 他 の 地 域	計
I 海 外 売 上 高	26,261,584	17,536,432	43,798,017
II 連 結 売 上 高	—	—	276,246,965
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	9.5%	6.4%	15.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……北米:カナダ、米国

その他の地域:英国、タイ、ベトナム、中国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,012,905	4,869,341	3,856,436
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,012,905	4,869,341	3,856,436

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	419,750

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,029,612	5,825,367	4,795,754
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,029,612	5,825,367	4,795,754

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	429,530

前連結会計年度(平成17年3月31日)

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,020,480	4,887,623	3,867,142
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,020,480	4,887,623	3,867,142

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	410,660

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績 (単位：千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
自動車部品	67,649,125	74,570,435	140,154,164
自動車組立	64,645,734	62,047,548	135,547,270
その他	287,661	237,657	534,276
合計	132,582,522	136,855,640	276,235,710

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2)受注実績 (単位：千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
自動車部品	68,598,240	12,216,926	78,154,867	15,363,412	140,317,873	11,689,558
自動車組立	65,433,688	11,145,154	62,895,148	10,887,900	135,230,370	10,040,300
その他	268,741	29,645	257,506	37,571	502,915	18,812
合計	134,300,670	23,391,725	141,307,522	26,288,883	276,051,158	21,748,670

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(3)販売実績 (単位：千円
単位未満切り捨て)

事業部門	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額	金額	金額
自動車部品	67,920,437	74,481,013	140,167,438
自動車組立	64,645,734	62,047,548	135,547,270
その他	287,249	238,747	532,256
合計	132,853,422	136,767,308	276,246,965

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円
単位未満切り捨て)

相手先	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
本田技研工業株式会社	107,292,476	80.8	105,936,875	77.5	225,413,854	81.6



平成17年10月26日

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

会社名 八千代工業株式会社
 コード番号 7298
 (URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大竹 茂
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 佐藤 芳夫
 決算取締役会開催日 平成17年10月26日
 中間配当支払開始日 平成17年12月5日

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 埼玉県

TEL (04) 2955-1211
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	108,544	(0.3)	2,203	(75.7)	2,329	(80.8)
16年9月中間期	108,245	(18.3)	1,254	(662.7)	1,288	(180.2)
17年3月期	226,790		2,736		2,809	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,438	(109.5)	59	91
16年9月中間期	686	(168.1)	28	58
17年3月期	1,568		65	28

- (注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 24,015,208株 16年9月中間期 24,023,644株 17年3月期 24,021,683株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	10 00	- -
16年9月中間期	7 00	- -
17年3月期	- -	14 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	82,595	28,599	34.6	1,190 94
16年9月中間期	81,931	26,056	31.8	1,084 69
17年3月期	85,133	26,765	31.4	1,114 41

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 24,014,006株 16年9月中間期 24,021,869株 17年3月期 24,017,289株
 2. 期末自己株式数 17年9月中間期 28,694株 16年9月中間期 20,831株 17年3月期 25,411株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	円 銭
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	225,000	4,000	2,300	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円 78銭

※ 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	1,493,003		1,079,506		1,296,983	
2 受 取 手 形	80,760		70,079		93,934	
3 売 掛 金	25,781,050		26,524,062		29,497,264	
4 た な 卸 資 産	2,385,324		2,854,171		3,395,245	
5 そ の 他	1,763,007		4,389,336		4,237,223	
流動資産合計	31,503,145	38.5	34,917,155	42.3	38,520,651	45.2
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	7,212,524		7,074,914		6,977,023	
(2) 機 械 及 び 装 置	13,819,379		11,774,671		12,466,583	
(3) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	3,103,391		2,647,938		2,620,552	
(4) 土 地	7,065,841		7,065,841		7,065,841	
(5) そ の 他	1,354,362		1,617,818		1,831,795	
有形固定資産合計	32,555,499		30,181,184		30,961,795	
2 無 形 固 定 資 産	84,329		89,495		89,663	
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	13,845,152		15,084,755		14,128,141	
(2) そ の 他	4,023,215		2,400,929		1,514,400	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 79,750		△ 77,550		△ 80,850	
投資その他の資産合計	17,788,617		17,408,134		15,561,691	
固定資産合計	50,428,445	61.5	47,678,814	57.7	46,613,150	54.8
資 産 合 計	81,931,591	100.0	82,595,969	100.0	85,133,802	100.0

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形	254,038		221,835		149,052	
2 買掛金	21,305,103		21,647,566		25,346,889	
3 短期借入金	2,500,000		3,500,000		1,500,000	
4 1年内返済予定長期借入金	5,659,080		8,476,170		8,394,310	
5 1年内償還予定社債	3,000,000		—		—	
6 未払金	4,439,194		4,487,487		4,564,617	
7 未払法人税等	392,840		833,000		637,248	
8 賞与引当金	1,783,868		1,897,341		1,871,845	
9 未払消費税等	224,974		195,870		295,777	
10 設備支払手形	165,383		52,124		114,442	
11 その他	548,999		564,932		617,025	
流動負債合計	40,273,481	49.2	41,876,327	50.7	43,491,207	51.1
II 固定負債						
1 長期借入金	12,661,490		9,154,700		12,262,480	
2 退職給付引当金	2,295,619		2,201,029		2,301,036	
3 役員退職慰労引当金	184,808		242,454		204,989	
4 その他	459,980		522,221		108,869	
固定負債合計	15,601,898	19.0	12,120,405	14.7	14,877,374	17.5
負債合計	55,875,380	68.2	53,996,733	65.4	58,368,582	68.6
(資本の部)						
I 資本金	3,685,600	4.5	3,685,600	4.5	3,685,600	4.3
II 資本剰余金						
1 資本準備金	3,504,066		3,504,066		3,504,066	
2 その他資本剰余金	25		13		13	
資本剰余金合計	3,504,092	4.3	3,504,079	4.2	3,504,079	4.1
III 利益剰余金						
1 利益準備金	509,364		509,364		509,364	
2 任意積立金	15,022,717		16,216,401		15,022,717	
3 中間(当期)未処分利益	1,013,644		1,803,818		1,726,903	
利益剰余金合計	16,545,727	20.2	18,529,584	22.4	17,258,986	20.3
IV その他有価証券評価差額金	2,334,760	2.8	2,904,218	3.5	2,335,729	2.7
V 自己株式	△ 13,967	△ 0.0	△ 24,246	△ 0.0	△ 19,176	△ 0.0
資本合計	26,056,211	31.8	28,599,236	34.6	26,765,219	31.4
負債資本合計	81,931,591	100.0	82,595,969	100.0	85,133,802	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	108,245,635	100.0	108,544,799	100.0	226,790,534	100.0
II 売 上 原 価	104,852,033	96.9	104,197,005	96.0	219,610,462	96.8
売 上 総 利 益	3,393,602	3.1	4,347,794	4.0	7,180,071	3.2
III 販売費及び一般管理費	2,139,276	1.9	2,144,400	2.0	4,443,345	2.0
営 業 利 益	1,254,325	1.2	2,203,393	2.0	2,736,725	1.2
IV 営業外収益	248,825	0.2	322,152	0.3	476,253	0.2
V 営業外費用	214,827	0.2	196,063	0.2	403,958	0.2
経 常 利 益	1,288,324	1.2	2,329,481	2.1	2,809,020	1.2
VI 特別利益	7	0.0	—	—	244	0.0
VII 特別損失	205,684	0.2	90,018	0.1	342,513	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,082,646	1.0	2,239,463	2.0	2,466,751	1.1
法人税、住民税及び事業税	389,459	0.4	782,856	0.7	1,006,099	0.4
法人税等調整額	6,582	0.0	17,887	0.0	△ 107,364	△ 0.0
中間(当期)純利益	686,605	0.6	1,438,719	1.3	1,568,017	0.7
前期繰越利益	327,039		365,099		327,039	
中間配当額	—		—		168,153	
中間(当期)未処分利益	1,013,644		1,803,818		1,726,903	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

貯蔵品

最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

②ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,474,716 千円	64,177,183 千円	62,232,242 千円
2. 工場財団抵当として担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務			
(1) 担保に供している資産			
建物	5,622,009 千円	— 千円	5,436,644 千円
機械及び装置	349,145 千円	— 千円	344,110 千円
土地	4,289,500 千円	— 千円	4,289,500 千円
その他の(構築物)	347,217 千円	— 千円	338,770 千円
計	10,607,873 千円	— 千円	10,409,027 千円
(2) 担保権によって担保されている債務			
短期借入金	600,000 千円	— 千円	600,000 千円
計	600,000 千円	— 千円	600,000 千円
3. 偶発債務			
(1) 保証債務	9,701,616 千円	7,341,695 千円	8,005,266 千円
(2) 保証予約	299,985 千円	— 千円	— 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	2,258 千円	2,011 千円	4,321 千円
受取配当金	202,146 千円	272,694 千円	383,996 千円
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	184,389 千円	176,216 千円	355,188 千円
社債利息	19,227 千円	— 千円	28,625 千円
3. 特別利益のうち主なもの			
固定資産売却益	7 千円	— 千円	244 千円
4. 特別損失のうち主なもの			
固定資産売却損	34 千円	673 千円	34 千円
固定資産除却損	205,449 千円	89,044 千円	341,178 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,638,343 千円	2,431,789 千円	5,423,095 千円
無形固定資産	26,619 千円	168 千円	30,269 千円

(リース取引関係)

EDINET開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成16年9月30日）、当中間会計期間末（平成17年9月30日）及び前事業年度（平成17年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。